

現状

- 平成30年の特殊詐欺の認知件数は約 1万6,500件、被害額は約364億円と高水準で推移しており、**依然として深刻な情勢**
- **特殊詐欺被害全体に占める高齢者割合は78.1%**で、特に**オレオレ詐欺では96.9%**に上るなど、高齢者の被害防止が喫緊の課題
- 最近では、**高齢者から電話で資産状況を聞き出した上で犯行に及ぶ手口の強盗事件**の発生が相次ぎ、国民の不安感が増大

1 被害防止対策の推進

(1) 広報啓発活動の更なる推進（全府省庁）

- 高い発信力を有する著名な方々※と連携し、各地方公共団体等のあらゆる公的機関はもとより、経済団体をはじめとする社会のあらゆる分野に係る各種団体、民間事業者等の幅広い協力も得ながら、多種多様な媒体を活用するなどして、**国民が力を合わせて特殊詐欺の被害防止に取り組むよう広報啓発活動を展開**

※「ストップ・オレオレ詐欺47～家族の絆作戦～」プロジェクトチーム(SOS47)等

- あらゆる機関・団体・事業者等のウェブサイト、SNS等による注意喚起
- 高齢者と接する機会の多い団体・事業者等による注意喚起
- 子供や孫世代を対象とした職場や学校における広報啓発の推進

(2) 留守番電話機能の活用等の促進（警察庁、消費者庁）

- 犯人からの電話を直接受けを防止するため、高齢者宅の固定電話を常に留守番電話に設定することや、迷惑電話防止機能を有する機器の活用の有効性について、広報啓発を推進

(3) 金融機関と連携した被害の未然防止（警察庁、金融庁）

(4) コンビニエンスストア等と連携した被害の未然防止（警察庁、金融庁、消費者庁、経済産業省）

(5) 宅配事業者と連携した被害の未然防止（警察庁）

(6) 押収名簿を活用した注意喚起（警察庁）

2 犯行ツール対策の推進

(1) 電話転送サービスを介した固定電話番号の悪用への対策（警察庁、総務省）

- 電話転送サービスを介し固定電話番号が特殊詐欺に悪用されている現状を踏まえ、特殊詐欺に利用された**固定電話番号の利用停止をはじめとする実効性のある対策**を講じる。

(2) 電話転送サービス事業者に対する指導監督の強化（警察庁、総務省）

(3) 犯行に利用されるなどした携帯電話への対策（警察庁、総務省）

3 効果的な取締り等の推進

(1) 犯罪者グループ等に対する多角的・戦略的取締りの推進（警察庁）

(2) 犯行拠点の摘発等による実行犯の検挙及び突き上げ捜査による中枢被疑者の検挙の推進（警察庁）